

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 21LADY株式会社

上場取引所 名証セントレックス

コード番号 3346

URL <http://www.21lady.com>

代表者 代表取締役社長 藤井 道子

問合せ先責任者 経営管理担当取締役 岡田 剛士

TEL (03)3556-2121

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,777	△14.9	△608	—	△627	—	△742	—
19年3月期	4,439	10.6	△31	—	△33	—	△115	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	△17,414	68	—	—	△67.5	△21.7	△16.1			
19年3月期	△2,666	72	—	—	△7.4	△1.0	△0.7			

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	2,249	—	760	—	32.8	17,292	48	
19年3月期	3,539	—	1,486	—	41.4	34,323	82	

(参考) 自己資本 20年3月期 737百万円 19年3月期 1,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	△413	—	427	—	△455	—	340	—
19年3月期	31	—	△697	—	578	—	782	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,166	22.3	△20	—	△15	—	△21	—	△492	64
通期	4,393	16.3	8	—	15	—	4	—	93	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名：株式会社リテイルネット）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 43,947株 19年3月期 43,947株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,320株 19年3月期 1,320株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	190	△2.0	△21	—	△10	—	△702	—
19年3月期	194	△48.6	6	—	7	—	△26	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△16,474	53	—	—
19年3月期	△601	39	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,205		739		61.3		17,435 32	
19年3月期	1,825		1,424		78.1		33,425 51	

(参考) 自己資本 20年3月期 739百万円 19年3月期 1,424百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	70	△27.0	△24	—	△21	—	△22	—	△516	10
通期	148	△22.3	△38	—	△38	—	△39	—	△914	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

我が国経済は上期には輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、景気の緩やかな回復が続きました。しかし、下期に入り原油価格の再高騰やサブプライムローン問題による信用不安、円高の急激な進行、原材料価格の高騰などにより先行きの不透明な状況が続いております。また、食品の安全性に関する事件の多発により「食の安全・安心」に対する様々な対応が求められております。

当社グループの属する「ライフスタイル産業」業界でも商品・サービスに対する消費者の選別志向が一層強まり、価格競争力のみでは顧客ニーズを満たすことは難しい時代となりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは「ブランド価値の高い企業の再生によるライフスタイル産業の創造」という目標のもと、「衣・食・住・職・遊・学」の分野にわたるライフスタイル産業市場において女性とその家族の日常生活に豊かさを提供するべく、生活産業全般にかかわる企業としての成長を目指し、当連結会計年度についても株式会社洋菓子のヒロタをはじめとするグループ企業の成長を推進してまいりました。

なお、当連結会計年度（平成19年4月1日付）におきまして、連結子会社である株式会社リテイルネットを消滅会社、株式会社洋菓子のヒロタを存続会社とした合併により、従来ヒロタ事業とシューファクトリー事業を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度よりヒロタ事業に集約しております。詳細につきましては（セグメント情報） 1 事業の種類別セグメント情報に記載しております。また、株式会社ライフスタイル・アセットマネジメントは株式の譲渡により当連結会計年度中に関連会社でなくなっております。この結果、当連結会計年度末において、連結子会社が3社、持分法適用関連会社が1社となっております。

ヒロタ事業におきましては、平成19年3月に発生しました乳酸菌混入による自主回収から1年を経過し、皆様には大変なご心配をおかけいたしました。『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月には高度化計画の認定を取得しました。営業面におきましては直営店の収益性強化を推進し、店舗の統廃合を含めた各店舗の利益改善を行い、よりブランド価値の高い店舗づくりを目指した結果、当連結会計年度におきましては13店舗（内、ジュドクール1店舗）を出店し、14店舗（内、シューファクトリー1店舗）を退店し、合計74店舗となりました。ホールセール部門においても、商品自主回収後の取引再開に尽力するとともに、あらたな販路拡大に注力してまいりました。さらに、昨年からの世界的な原料高や引き続き高騰が続く原油高を受け、株式会社洋菓子のヒロタの主力商品であるオリジナルシュークリームの価格を平成20年2月より改定いたしました。このように、業績面におきましては、自主回収以後の売上回復を、下半期より着実に実行することができましたが、品質管理を重視するための設備投資による償却資産の増加や、製造販売の両面における人材強化のための販売管理費の増加等の影響が残り、売上高は、3,494,844千円（前年同期比81.2%）、営業損失で478,933千円（前年同期は80,225千円の営業利益）となりました。

投資コンサルティング事業におきましては、今後の戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資の準備を進めてまいりました。その結果、売上高12,629千円（前年同期比87.4%）、営業損失16,902千円（前年同期は6,428千円の営業損失）となりました。

その他事業におきましては、店舗再生モデルで上海家庭料理チェーンを展開する株式会社インキュベーションでは、現在6店舗を神奈川地域を中心にドミナント展開しております。

また、浅草商店街から平成18年12月に譲り受けました、雷門通りの商業用施設の賃貸業である雷門TP（タウンプランニング）株式会社はスターバックスコーヒージャパン株式会社への賃貸により、引き続き安定した収益をあげております。この結果、売上高270,336千円（前年同期比206.3%）、営業利益は1,081千円（前年同期は14,970千円の営業利益）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,777,809千円（前年同期比85.1%）、営業損失608,825千円（前年同期は31,127千円の営業損失）、経常損失627,178千円（前年同期は33,193千円の経常損失）、当期純損失742,335千円（前年同期は115,533千円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて42.5%減少し740,537千円となりました。これは主として、現金及び預金が451,353千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて33.0%減少し1,507,747千円となりました。これは主として、土地が220,048千円、建物及び構築物が114,326千円、投資有価証券が119,791千円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて10.9%減少し797,616千円となりました。これは主として、未払費用が55,645千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて40.3%減少し691,340千円となりました。これは主として、長期借入金が399,246千円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて725,894千円減少し760,275千円となりました。これは主として、当期純損失742,335千円により、利益剰余金が△796,592千円となったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ441,349千円減少し、当連結会計年度末には、340,701千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は413,465千円(前連結会計年度に得られた資金は31,706千円)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費192,702千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失631,266千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は427,773千円(前連結会計年度に使用した資金は697,741千円)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入445,735千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出90,514千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は455,483千円(前連結会計年度に得られた資金は578,957千円)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入122,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出545,583千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	57.4	41.4	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	94.2	56.8	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.9	32.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.8	2.3	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年3月期及び平成20年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には以下のようなものがあります。

なお文章の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社が判断したものであります。

【当社グループの事業に伴うリスクについて】

(1) ヒロタ事業

① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。平成19年3月にヒロタ事業におきまして、カスタードクリームに乳酸菌が混入し、これにより業績に影響を及ぼす結果となりました。

現在、同様の問題が発生しないよう『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月には高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、同様の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及びフランチャイズ加盟店が経営するF C店舗による小売販売、大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店やF C店舗等における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S 法）」等により制約を受けております。

③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にF C展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成20年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成20年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとし74店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。

現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資（コンサルティング）事業

① 法的規制について

当社グループの投資（コンサルティング）事業は、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資・育成するファンドの運営・管理・アドバイザリ業務であります。現状、当社グループが管理・運営しているファンドは民法上の組合であるために直接受ける法的規制はありません。

現状、法的規制の適用されないファンドを構築しておりますが、今後、新たに組成していくファンドの構造によっては、「投資事業有限責任組合契約に関する法律」により規制を受ける場合もありますし、既存の法律の改正や新法の制定により新たな法的規制を受ける可能性があります。

② 競合について

現在、ライフスタイル産業を営むチェーンストアに対する総合支援を行う投資（コンサルティング）事業には、国内において事業活動を直接的に制約する法的規制はなく、法制度上の参入障壁は低いといえます。今後、投資案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等で競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社（21LADY株式会社）グループは、連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社インキュベーション、雷門TP株式会社）、持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的な各事業の位置づけは次の通りです。

(1) ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。また、当連結会計年度よりシューファクトリー事業につきましては、株式会社洋菓子のヒロタと株式会社リテイルネットの合併により、ヒロタ事業の1ブランドとして、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。

(2) 投資（コンサルティング）事業について

投資（コンサルティング）事業につきましては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわるライフスタイル産業における投資持株会社として、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行っております。資本投下先におきましては、女性の感性を活かした消費者の視点を経営に取込むことで成長支援や事業再生を行っております。

(3) その他事業について

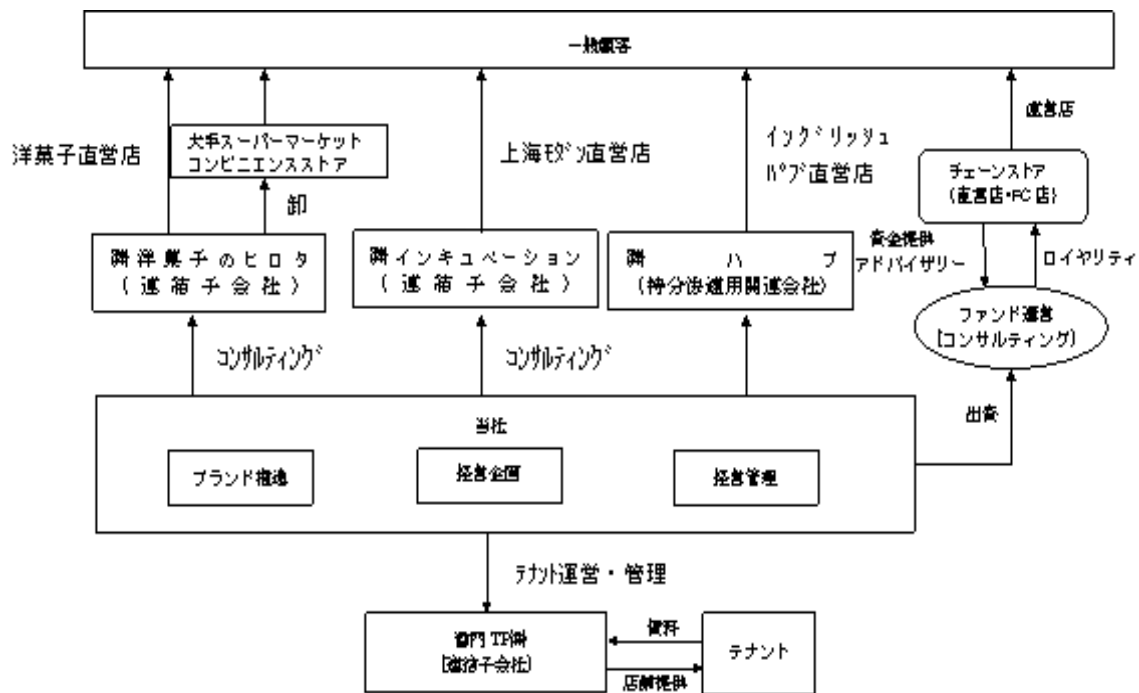
① 株式会社インキュベーションは、外食産業に位置づけられる、カジュアル中華ダイニング「上海モダン」、「モダンオリエンタル」及び惣菜店の「モダンデリ」と三つのブランドを運営しております。

② 雷門TP株式会社は、浅草において店舗の賃貸管理を行っております。

(4) 関連会社・株式会社ハブ

株式会社ハブは、当社が発行済株式総数の16.43%を保有する、持分法適用関連会社であります。株式会社ハブは、飲み物と代金をその場でやりとりするキャッシュ・オン・デリバリー方式を採用し、日本流にアレンジした英国風パブ「HUB」を運営しております。お客様がワンコインで気軽に洒落た気分でお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

企業集団について事業系統図は以下のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（21LADY株式会社）グループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことであります。

(2) 目標とする経営指標

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。また、株式会社洋菓子のヒロタ再生の実績や株式会社ハブの上場も現在では大きな励みとなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるヒロタ事業においては、平成19年度末の3月において、カスタードクリームに乳酸菌が混入し、回収するという問題が発生しました。二度と同様の問題が発生しないよう、『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月には高度化計画の認定を取得いたしました。今後も、安心安全についてはより一層の注意を払い、お客様に安心して食べていただける商品作りを進めてまいります。

また、同じくヒロタ事業においては、駅中・駅前立地という立地条件での出店を続け、小規模な店舗ながら大きな売上を上げる店舗作りをしてまいりましたが、この立地に対してさまざまな業種における店舗の出店が相次ぎ、競合が菓子類の販売を行う企業から異業種に広がり始めております。これに対して今後も、駅前・駅中立地における出店を継続し、安定的な収益の確保に臨むに当たり、商品開発や従業員教育により一層注力することで、商品並びにサービスの質を向上させ顧客満足度の高いお店作りを進めてまいります。

投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の経営戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資を行い、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。また、投資先企業に関しましては持株会社として、今後共存共栄のスタンスを取り続けることから、慎重に選別を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

（特記事項はありません。）

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		792,055		340,701		△ 451,353	
2 売掛金		375,501		319,148		△ 56,352	
3 たな卸資産		86,135		63,907		△ 22,228	
4 繰延税金資産		14,910		15		△ 14,894	
5 その他		32,056		19,064		△ 12,991	
貸倒引当金		△12,950		△ 2,300		10,650	
流動資産合計		1,287,709	36.4	740,537	33.0	△ 547,171	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,013,502		856,435		△ 157,066	
減価償却累計額		531,187	482,314	488,447	367,987	△ 42,740	△ 114,326
(2) 機械装置及び運搬具	※2	688,065		655,844		△ 32,221	
減価償却累計額		487,896	200,169	495,801	160,042	7,905	△ 40,126
(3) 土地	※2		486,366		266,318		△ 220,048
(4) 建設仮勘定			61,056		—		△ 61,056
(5) その他		269,096		268,905		△ 191	
減価償却累計額		202,144	66,952	196,917	71,987	△ 5,227	5,035
有形固定資産合計		1,296,858	36.6	866,336	38.5	△ 430,521	
2 無形固定資産							
(1) のれん		6,627		—		△ 6,627	
(2) ソフトウェア		797		120,090		119,293	
(3) ソフトウェア仮勘定		153,861		—		△ 153,861	
(4) その他		10,393		6,261		△ 4,130	
無形固定資産合計		171,677	4.9	126,352	5.6	△ 45,325	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	443,646		323,854		△ 119,791	
(2) 出資金		5,458		5,458		—	
(3) 長期貸付金		520		335		△ 185	
(4) 繰延税金資産		80,264		—		△ 80,264	
(5) 敷金・保証金		218,645		170,964		△ 47,680	
(6) その他		33,326		22,536		△ 10,789	
貸倒引当金		△590		△ 8,089		△ 7,499	
投資その他の資産合計		781,269	22.1	515,058	22.9	△ 266,211	
固定資産合計		2,249,806	63.6	1,507,747	67.0	△ 742,058	
III 繰延資産		1,615	0.0	946	0.0	△ 668	
資産合計		3,539,130	100.0	2,249,232	100.0	△ 1,289,898	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		188,517		160,056		△ 28,461	
2 1年以内返済予定 社債		33,400		33,400		—	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	225,253		198,752		△ 26,501	
4 未払法人税等		13,566		16,420		2,853	
5 未払金		116,674		126,466		9,792	
6 未払費用		295,117		239,472		△ 55,645	
7 その他		22,996		23,049		53	
流動負債合計		895,525	25.3	797,616	35.5	△ 97,909	
II 固定負債							
1 社債		49,900		16,500		△ 33,400	
2 長期借入金	※2	715,611		316,365		△ 399,246	
3 長期未払金		345,846		310,940		△ 34,905	
4 繰延税金負債		15,167		18,078		2,910	
5 その他		30,909		29,456		△ 1,452	
固定負債合計		1,157,434	32.7	691,340	30.7	△ 466,094	
負債合計		2,052,960	58.0	1,488,956	66.2	△ 564,003	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		771,632		771,632		—	
2 資本剰余金		846,875		846,875		—	
3 利益剰余金		△54,256		△ 796,592		△ 742,335	
4 自己株式		△73,354		△ 73,354		—	
株主資本合計		1,490,897	42.1	748,561	33.3	△ 742,335	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△27,775		△ 11,434		16,340	
評価・換算差額等合計		△27,775	△0.7	△ 11,434	△ 0.5	16,340	
III 少数株主持分							
少数株主持分		23,048	0.6	23,149	1.0	100	
純資産合計		1,486,170	42.0	760,275	33.8	△ 725,894	
負債純資産合計		3,539,130	100.0	2,249,232	100.0	△ 1,289,898	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			4,439,581	100.0		3,777,809	100.0		△ 661,771
II 売上原価			1,925,756	43.4		1,771,509	46.9		△ 154,246
売上総利益			2,513,825	56.6		2,006,300	53.1		△ 507,524
III 販売費及び一般管理費	※1		2,544,952	57.3		2,615,125	69.2		70,173
営業損失			31,127	△0.7		608,825	△ 16.1		577,698
IV 営業外収益									
1 受取利息			358			848			489
2 受取配当金			3,908			2,857			△ 1,050
3 損害賠償金			3,266			—			△ 3,266
4 債務受入益			1,823			—			△ 1,823
5 手数料戻入益			2,302			—			△ 2,302
6 保険解約返戻金			—			4,889			4,889
7 その他			4,446			3,096			△ 1,350
営業外費用			16,106	0.4		11,692	0.3		△ 4,413
V 営業外費用									
1 支払利息			13,772			22,269			8,496
2 投資事業組合損失			42			54			11
3 持分法による投資損失			2,319			1,458			△ 860
4 控除対象外消費税			—			4,049			4,049
5 その他			2,038			2,214			175
経常損失			33,193	△0.7		627,178	△ 16.6		593,984
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4		144			171,484			171,339
2 投資有価証券売却益			11,383			533			△ 10,849
3 貸倒引当金戻入益			84			3,150			3,066
4 持分変動益			16,924			2,338			△ 14,586
5 店舗立退料			—			40,605			40,605
6 その他			963			35,372			34,409
特別損失			29,499	0.7		253,484	6.7		223,984
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損			24,244			104,735			80,490
2 固定資産売却損	※5		427			—			△ 427
3 固定資産除却損	※2		3,559			35,147			31,588
4 店舗撤退損			—			15,168			15,168
5 減損損失	※3		33,836			92,552			58,715
6 製品回収関連損失			43,710			—			△ 43,710
7 その他			366			9,968			9,602
税金等調整前当期純損失			109,839	△2.4		631,266	△ 16.7		521,427
法人税、住民税 及び事業税			13,131			12,091			△ 1,040
法人税等調整額			△6,150	0.2		97,902	2.9		104,052
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,286	△0.0		1,075	0.0		2,362
当期純損失			115,533	△2.6		742,335	△ 19.6		626,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	771,632	846,875	61,277	△22,321	1,657,463
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△115,533		△115,533
自己株式の取得				△51,033	△51,033
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△115,533	△51,033	△166,566
平成19年3月31日残高(千円)	771,632	846,875	△54,256	△73,354	1,490,897

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,027	7,027	3,562	1,668,053
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△115,533
自己株式の取得				△51,033
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,802	△34,802	19,485	△15,316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,802	△34,802	19,485	△181,883
平成19年3月31日残高(千円)	△27,775	△27,775	23,048	1,486,170

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	771,632	846,875	△54,256	△73,354	1,490,897
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△742,335		△742,335
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△742,335		△742,335
平成20年3月31日残高(千円)	771,632	846,875	△796,592	△73,354	748,561

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△27,775	△27,775	23,048	1,486,170
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△742,335
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,340	16,340	100	16,441
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,340	16,340	100	△725,894
平成20年3月31日残高(千円)	△11,434	△11,434	23,149	760,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△ 109,839	△ 631,266	△ 521,427
減価償却費		109,679	192,702	83,022
減損損失		33,836	92,552	58,715
店舗立退料		—	△ 40,605	△ 40,605
受贈益		—	△ 25,000	△ 25,000
貸倒引当金の増減額		2,226	△ 3,150	△ 5,376
受取利息及び受取配当金		△ 4,267	△ 3,706	560
支払利息		13,772	22,269	8,496
投資事業組合損失		42	54	11
固定資産売却損		427	—	△ 427
固定資産売却益		△ 144	△ 171,484	△ 171,339
固定資産除却損		3,559	35,147	31,588
投資有価証券売却益		△ 11,383	△ 533	10,849
投資有価証券売却損		—	2,675	2,675
投資有価証券評価損		24,244	104,735	80,490
関連会社株式売却益		—	△ 1,082	△ 1,082
持分変動益		△ 16,924	△ 2,338	14,586
店舗撤退損		—	15,168	15,168
持分法による投資損失		2,319	1,458	△ 860
のれん償却額		33,374	832	△ 32,542
売上債権の減少額		1,344	48,672	47,327
たな卸資産の増減額		△ 5,895	22,228	28,123
その他流動資産の減少額		16,033	19,628	3,594
長期未収入金の増加額		△ 114	343	458
仕入債務の増減額		36,651	△ 28,461	△ 65,113
未払金の減少額		△ 75,500	△ 8,531	66,969
未払費用の増減額		77,909	△ 39,273	△ 117,182
その他流動負債の増減額		△ 9,597	3,321	13,815
長期未払金の減少額		△ 47,281	△ 34,905	12,375
その他固定負債の減少額		△ 813	△ 6,509	△ 5,695
その他		476	809	△ 1,512
小計		74,134	△ 434,249	△ 508,383
利息及び配当金の受取額		8,129	7,796	△ 333
利息の支払額		△ 13,772	△ 22,319	△ 8,794
和解金の支払額		△ 27,500	—	27,500
製品回収に係る支払額		—	△ 16,372	△ 16,372
店舗立退料による収入		—	40,605	40,605
受贈益による収入		—	25,000	25,000
法人税等の支払額		△ 9,284	△ 14,100	△ 4,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,706	△ 413,639	△ 445,346

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 2	—	2
定期預金の戻入による収入		—	10,004	10,004
有形固定資産の取得による支出		△ 566,843	△ 90,514	476,328
無形固定資産の取得による支出		△ 80,914	△ 12,174	68,739
有形固定資産の売却による収入		2,923	445,735	442,812
無形固定資産の売却による収入		—	12,004	12,004
投資有価証券の取得による支出		△ 127,917	△ 1	127,915
投資有価証券の売却による収入		95,556	13,365	△ 82,190
その他投資等の取得による支出		△ 5,000	—	5,000
その他投資等の売却による収入		350	—	△ 350
貸付金の回収による収入		16	—	△ 16
敷金・保証金の純減少額		15,749	47,680	31,931
店舗撤退損等による支出		—	△ 15,168	△ 15,168
保険積立金の積立による支出		△ 1,191	△ 880	311
保険積立金の解約による収入		—	6,150	6,150
長期前払費用の増加による支出		△ 21,456	—	21,456
出資金の増加による支出		△ 90	—	90
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得 による収入	※2	21,413	—	△ 21,413
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得 による支出	※2	△ 35,963	—	35,963
子会社株式の取得による支出		△ 24,204	—	24,204
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※3	△ 16,589	—	16,589
関連会社株式購入による支出		△ 5,098	—	5,098
関連会社株式売却による収入		51,520	10,000	△ 41,520
その他		—	1,570	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 697,741	427,773	1,125,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			—	
長期借入による収入		700,000	122,000	△ 578,000
長期借入金の返済による支出		△ 151,304	△ 545,583	△ 394,279
社債の発行による収入		97,995	—	△ 97,995
社債の償還による支出		△ 16,700	△ 33,400	△ 16,700
自己株式の取得による支出		△ 51,033	—	51,033
連結子会社の株式の発行による収入		—	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		578,957	△ 455,483	△ 1,034,440
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 87,077	△ 441,349	△ 354,271
V 現金及び現金同等物の期首残高		869,127	782,050	△ 87,077
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	782,050	340,701	△ 441,349

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット ㈱インキュベーション 雷門TP(株)</p> <p>当連結会計年度において当社は、株式の取得により㈱インキュベーション、雷門TP(株)の2社を連結に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱インキュベーション 雷門TP(株)</p> <p>当連結会計年度において㈱洋菓子のヒロタと㈱リテイルネットは㈱洋菓子のヒロタを存続会社、㈱リテイルネットを消滅会社とした合併をしております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 2社 ㈱ハブ ライフスタイル・アセットマネジメント(株)</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 ㈱インスピリ(仏) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ</p> <p>当連結会計年度においてライフスタイル・アセットマネジメント(株)は、株式の譲渡により関連会社でなくなっております。</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 ㈱インスピリ(仏) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネット及び㈱インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものは発生年度に一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,463,121千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に所得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>このにより損益に与える影響額は11,833千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の次の事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 235,304千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,739千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 179,199千円 機械装置 132,863千円 土地 436,266千円 合計 748,329千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 144,125千円 長期借入金 403,491千円 合計 547,616千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 121,967千円 機械装置 102,836千円 土地 79,937千円 合計 304,740千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 79,992千円 長期借入金 34,699千円 合計 114,691千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																													
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																																																																																																												
	給与 756,218千円		給与 865,147千円																																																																																																												
	運賃 394,476千円		運賃 376,667千円																																																																																																												
	販売手数料 577,176千円		販売手数料 585,402千円																																																																																																												
	のれん償却額 33,374千円		のれん償却額 832千円																																																																																																												
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																																																																												
	建物 2,744千円		建物 26,252千円																																																																																																												
	その他有形固定資産 814千円		その他有形固定資産 6,233千円																																																																																																												
			その他無形固定資産 2,661千円																																																																																																												
	合計 3,559千円		合計 35,147千円																																																																																																												
※3	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※3	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>4,813</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>5,834</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>6,071</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,030</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	店舗	建物	10,319	東京都江東区	店舗	建物	4,813	東京都港区	店舗	建物	5,834	東京都新宿区	店舗	建物	6,071	東京都東村山市	店舗	建物	766	兵庫県神戸市	店舗	建物等	6,030		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>店舗等</td> <td>建物・のれん</td> <td>10,751</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備品</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>埼玉県志木市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,386</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,892</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>14,383</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>11,655</td> </tr> <tr> <td>茨城県取手市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,205</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,776</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,470</td> </tr> <tr> <td>大阪府池田市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>奈良県奈良市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	店舗等	建物・のれん	10,751	東京都杉並区	店舗	長期前払費用	41	東京都港区	店舗	工具器具備品	500	東京都中野区	店舗	建物	1,192	東京都西東京市	店舗	建物	1,287	埼玉県志木市	店舗	建物	3,386	神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362	神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	19,892	神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383	千葉県柏市	店舗	建物等	11,655	茨城県取手市	店舗	建物等	4,205	大阪府堺市	店舗	建物等	7,776	大阪府大阪市	店舗	建物等	10,470	大阪府池田市	店舗	建物	50	大阪府八尾市	店舗	建物	286	大阪府豊中市	店舗	長期前払費用	564	奈良県奈良市	店舗	建物	989	兵庫県神戸市	店舗	建物等	1,678	兵庫県尼崎市	店舗	建物	79
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																												
東京都千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																												
東京都江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																												
東京都港区	店舗	建物	5,834																																																																																																												
東京都新宿区	店舗	建物	6,071																																																																																																												
東京都東村山市	店舗	建物	766																																																																																																												
兵庫県神戸市	店舗	建物等	6,030																																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																												
東京都千代田区	店舗等	建物・のれん	10,751																																																																																																												
東京都杉並区	店舗	長期前払費用	41																																																																																																												
東京都港区	店舗	工具器具備品	500																																																																																																												
東京都中野区	店舗	建物	1,192																																																																																																												
東京都西東京市	店舗	建物	1,287																																																																																																												
埼玉県志木市	店舗	建物	3,386																																																																																																												
神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362																																																																																																												
神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	19,892																																																																																																												
神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383																																																																																																												
千葉県柏市	店舗	建物等	11,655																																																																																																												
茨城県取手市	店舗	建物等	4,205																																																																																																												
大阪府堺市	店舗	建物等	7,776																																																																																																												
大阪府大阪市	店舗	建物等	10,470																																																																																																												
大阪府池田市	店舗	建物	50																																																																																																												
大阪府八尾市	店舗	建物	286																																																																																																												
大阪府豊中市	店舗	長期前払費用	564																																																																																																												
奈良県奈良市	店舗	建物	989																																																																																																												
兵庫県神戸市	店舗	建物等	1,678																																																																																																												
兵庫県尼崎市	店舗	建物	79																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																										
<p>(経緯) 上記店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">33, 836</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33, 836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p> <p>※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table> <p>※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> </table>	種類	金額 (千円)	建物	33, 836	工具器具備品	0	合計	33, 836	その他無形固定資産	14千円	車両運搬具	129千円	計	144千円	その他無形固定資産	426千円	その他有形固定資産	1千円	計	427千円	<p>(経緯) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68, 077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12, 662</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9, 770</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2, 041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92, 552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 同左</p> <p>※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124, 495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23, 923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11, 060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12, 004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">171, 484千円</td> </tr> </table>	種類	金額 (千円)	建物	68, 077	工具器具備品	12, 662	のれん	9, 770	長期前払費用	2, 041	合計	92, 552	土地	124, 495千円	建物	23, 923千円	その他有形固定資産	11, 060千円	その他無形固定資産	12, 004千円	計	171, 484千円
種類	金額 (千円)																																										
建物	33, 836																																										
工具器具備品	0																																										
合計	33, 836																																										
その他無形固定資産	14千円																																										
車両運搬具	129千円																																										
計	144千円																																										
その他無形固定資産	426千円																																										
その他有形固定資産	1千円																																										
計	427千円																																										
種類	金額 (千円)																																										
建物	68, 077																																										
工具器具備品	12, 662																																										
のれん	9, 770																																										
長期前払費用	2, 041																																										
合計	92, 552																																										
土地	124, 495千円																																										
建物	23, 923千円																																										
その他有形固定資産	11, 060千円																																										
その他無形固定資産	12, 004千円																																										
計	171, 484千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353	967	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場での取得による増加 967株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">792,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	792,055千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円	現金及び現金同等物	782,050千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">340,701千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	340,701千円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	340,701千円																								
現金及び預金勘定	792,055千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円																																				
現金及び現金同等物	782,050千円																																				
現金及び預金勘定	340,701千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円																																				
現金及び現金同等物	340,701千円																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たにライフスタイル・アセットマネジメント(株)及び(株)インキュベーションを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,622千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 17,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 18,796千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 12,664千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 52,413千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">21,413千円</td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに雷門TP(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133,393千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△ 4,362千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 8,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 37,209千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 47,428千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">52,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 16,076千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">35,963千円</td> </tr> </table>	流動資産	55,412千円	固定資産	7,622千円	のれん	16,521千円	流動負債	△ 17,096千円	固定負債	△ 18,796千円	少数株主持分	△ 12,664千円	株式の取得価格	31,000千円	現金及び現金同等物	△ 52,413千円	株式取得による収入	21,413千円	流動資産	16,194千円	固定資産	133,393千円	のれん	△ 4,362千円	流動負債	△ 8,546千円	固定負債	△ 37,209千円	少数株主持分	△ 47,428千円	株式の取得価格	52,040千円	現金及び現金同等物	△ 16,076千円	株式取得による支出	35,963千円	
流動資産	55,412千円																																				
固定資産	7,622千円																																				
のれん	16,521千円																																				
流動負債	△ 17,096千円																																				
固定負債	△ 18,796千円																																				
少数株主持分	△ 12,664千円																																				
株式の取得価格	31,000千円																																				
現金及び現金同等物	△ 52,413千円																																				
株式取得による収入	21,413千円																																				
流動資産	16,194千円																																				
固定資産	133,393千円																																				
のれん	△ 4,362千円																																				
流動負債	△ 8,546千円																																				
固定負債	△ 37,209千円																																				
少数株主持分	△ 47,428千円																																				
株式の取得価格	52,040千円																																				
現金及び現金同等物	△ 16,076千円																																				
株式取得による支出	35,963千円																																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社に移行したライフスタイル・アセットマネジメント(株)の移行時の資産及び負債の内訳ならびに株式売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,721千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 218千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 12,010千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 9,608千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,589千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">16,589千円</td> </tr> </table>	流動資産	19,721千円	固定資産	5,000千円	流動負債	△ 218千円	少数株主持分	△ 12,010千円	投資有価証券	△ 9,608千円	株式売却益	115千円	株式の売却価格	3,000千円	現金及び現金同等物	△19,589千円	株式の売却による支出	16,589千円																			
流動資産	19,721千円																																				
固定資産	5,000千円																																				
流動負債	△ 218千円																																				
少数株主持分	△ 12,010千円																																				
投資有価証券	△ 9,608千円																																				
株式売却益	115千円																																				
株式の売却価格	3,000千円																																				
現金及び現金同等物	△19,589千円																																				
株式の売却による支出	16,589千円																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,072,745	232,597	14,444	119,794	4,439,581	—	4,439,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,776	5,411	—	11,224	24,411	(24,411)	—
計	4,080,521	238,008	14,444	131,018	4,463,993	(24,411)	4,439,581
営業費用	4,008,765	229,539	20,873	116,047	4,375,225	95,482	4,470,708
営業利益又は 営業損失(△)	71,755	8,469	△6,428	14,970	88,767	(119,894)	△31,127
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,098,605	40,866	8,312	374,886	2,522,670	1,016,459	3,539,130
減価償却費	92,411	4,415	—	8,963	105,789	3,890	109,679
減損損失	17,117	16,719	—	—	33,836	—	33,836
資本的支出	734,276	736	—	83,524	818,536	2,000	820,537

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は108,670千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は1,016,459千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ティング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,494,844	12,629	270,336	3,777,809		3,777,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,494,844	12,629	270,336	3,777,809	(—)	3,777,809
営業費用	3,973,777	29,531	269,254	4,272,564	114,070	4,386,635
営業利益又は 営業損失(△)	△ 478,933	△ 16,902	1,081	△ 494,754	(114,070)	△ 608,825
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,307,276	5,283	310,146	1,622,706	626,525	2,249,232
減価償却費	171,049	—	20,151	191,200	1,501	192,702
減損損失	36,850	—	45,931	82,782	—	82,782
資本的支出	116,817	—	5,079	121,896	1,147	123,043

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(3) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は114,070千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は626,525千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 平成19年4月1日をもって、ヒロタ事業を行なってきた株式会社洋菓子のヒロタを存続会社、シューファクトリー事業を行なってきた株式会社リテイルネットを消滅会社とした合併を行ないました。これにより、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業の運営管理を株式会社洋菓子のヒロタが行なうことになりました。また、シューファクトリー事業自体の全体に占める重要性の低下も勘案し、当連結会計年度より、シューファクトリー事業をヒロタ事業に含めて表示することといたしました。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ティング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,305,342	14,444	119,794	4,439,581		4,439,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,224	11,224	(11,224)	—
計	4,305,342	14,444	131,018	4,450,805	(11,224)	4,439,581
営業費用	4,225,117	20,873	116,047	4,362,038	108,670	4,470,708
営業利益又は 営業損失(△)	80,225	△ 6,428	14,970	88,767	(119,894)	△ 31,127
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,139,471	8,312	374,886	2,522,670	1,016,459	3,539,130
減価償却費	96,826	—	8,963	105,789	3,890	109,679
減損損失	33,836	—	—	33,836	—	33,836
資本的支出	735,012	—	83,524	818,536	2,000	820,537

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	2,507	2,507	—	その他有形固 定資産	8,341	4,066	4,275
その他有形固 定資産	9,293	1,885	7,408	合計	8,341	4,066	4,275
無形固定資産	220	220	—				
合計	12,022	4,614	7,408				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,686千円		1年内		1,226千円	
1年超		4,721千円		1年超		3,048千円	
合計		7,408千円		合計		4,275千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		2,328千円		支払リース料		2,329千円	
減価償却費相当額		2,328千円		減価償却費相当額		2,329千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				1,010千円			
				1年超			
				3,735千円			
				合計			
				4,745千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒竹純一	—	—	弁護士	(被所有)直接0.07	—	個別案件の受任弁護士	報酬の支払	4,700	未払金 未払費用	525 525

取引条件及び取引条件の決定方針

コンサルティング及び業務委託につきましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒竹純一	—	—	弁護士	(被所有)直接0.07	—	個別案件の受任弁護士	報酬の支払	7,130	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

コンサルティング及び業務委託につきましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,435千円</p> <p>未払事業税否認 974千円</p> <p>未払費用否認 10,436千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 145千円</p> <p>評価性引当金 △974千円</p> <p>計 15,017千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未払事業税否認 △107千円</p> <p>計 △107千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,840千円</p> <p>貸倒損失否認 3,021千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 16,844千円</p> <p>減損損失否認 17,627千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 10,030千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,418千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,495千円</p> <p>その他 582千円</p> <p>評価性引当金 △93,291千円</p> <p>計 86,569千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △190千円</p> <p>建物圧縮積立金 △12,756千円</p> <p>土地圧縮積立金 △8,526千円</p> <p>計 △21,473千円</p> <p>繰延税金資産の純額 80,007千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,312千円</p> <p>未払事業税否認 2,036千円</p> <p>評価性引当金 △5,333千円</p> <p>計 15千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 392千円</p> <p>貸倒損失否認 2,752千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 14,961千円</p> <p>減損損失否認 20,024千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 52,494千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 329,003千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,653千円</p> <p>その他 2,024千円</p> <p>評価性引当金 △423,362千円</p> <p>計 2,945千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>建物圧縮積立金 △12,497千円</p> <p>土地圧縮積立金 △8,526千円</p> <p>計 △21,023千円</p> <p>繰延税金負債の純額 18,078千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,349	9,348	998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	173,475	126,717	△46,757
合計		181,825	136,066	△45,759

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,556	11,383	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	65,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,525
(2) 子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	235,304
合計	307,580

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,713	67,279	△ 11,434
合計		78,713	67,279	△ 11,434

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,365	533	△ 2,675

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	35,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,084
(2) 子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	215,739
合計	256,575

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損104,735千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社リテイルネットは、同じく連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタを存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、当該合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、取引等の記載については省略いたしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	34,323円82銭	17,292円48銭
1株当たり当期純損失	2,666円72銭	17,414円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,486,170	760,275
普通株式に係る純資産額(千円)	1,463,121	737,126
普通株式の発行済株式数(数)	43,947	43,947
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(数)	42,627	42,627

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算上の当期純損失(千円)	115,533	742,335
普通株式に係る当期純損失(千円)	115,533	742,335
普通株式の期中平均株式数(株)	43,324.35	42,627.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		554,424		293,154		△ 261,269	
2 売掛金		11,570		7,787		△ 3,783	
3 貯蔵品		37		39		1	
4 前払費用		2,136		4,992		2,855	
5 前渡金		4,772		—		△ 4,772	
6 未収入金		2,808		2,209		△ 598	
7 その他		799		—		△ 799	
流動資産合計		576,550	31.6	308,184	25.6	△ 268,365	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	354,845		285,970		△ 68,874	
減価償却累計額		87,413	267,431	72,060	213,910	△ 15,352	△ 53,521
(2) 工具・器具及び備品		92,478		50,403		△ 42,075	
減価償却累計額		51,411	41,066	31,784	18,618	△ 19,627	△ 22,447
(3) 土地	※1		216,218		216,218		—
有形固定資産合計			524,716		448,747		△ 75,969
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			276		24		△ 252
無形固定資産合計			276		24		△ 252
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			204,814		107,114		△ 97,699
(2) 関係会社株式			454,121		303,195		△ 150,926
(3) 長期前払費用			7,955		1,522		△ 6,433
(4) 敷金・保証金			47,423		35,323		△ 12,100
(5) その他			7,701		890		△ 6,811
投資その他の資産合計			722,015		448,045		△ 273,970
固定資産合計			1,247,008		896,816		△ 350,192
III 繰延資産			1,615		946		△ 668
資産合計			1,825,174		1,205,947		△ 619,227

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		33,400		33,400		—	
2	※1	111,209		80,676		△ 30,533	
3		4,691		14,770		10,079	
4		5,594		2,097		△ 3,497	
5		319		537		218	
6		8,698		23,425		14,727	
7		—		69,463		69,463	
8		70		3,273		3,202	
		163,983	9.0	227,644	18.9	63,661	
II 固定負債							
1		49,900		16,500		△ 33,400	
2	※1	185,662		104,986		△ 80,676	
3		—		116,638		116,638	
4		800		800		—	
		236,362	12.9	238,924	19.8	2,562	
		400,345	21.9	466,568	38.7	66,223	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		771,632	42.2	771,632	64.0	—	
2							
(1)		646,875		646,875		—	
(2)		200,000		200,000		—	
		846,875	46.4	846,875	70.2	—	
3							
(1)							
		△ 92,080		△ 794,339		△ 702,259	
		△ 92,080	△ 5.0	△ 794,339	△ 65.9	△ 702,259	
4		△ 73,354	△ 4.0	△ 73,354	△ 6.0	—	
		1,453,073	79.6	750,813	62.3	△ 702,259	
II 評価・換算差額等							
1		△ 28,244	△ 1.5	△ 11,434	△ 1.0	16,809	
		△ 28,244	△ 1.5	△ 11,434	△ 1.0	16,809	
		1,424,829	78.1	739,378	61.3	△ 685,450	
		1,825,174	100.0	1,205,947	100.0	△ 619,227	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 投資(コンサルティング)事業収入		14,444		12,629		△1,815	
2 ヒロタ事業収入	※1	138,916		140,170		1,254	
3 シューファクトリー 事業収入		13,743		—		△13,743	
4 その他事業収入		27,301	194,406	37,778	190,578	10,477	△3,827
100.0							
II 売上原価							
1 投資(コンサルティング)事業原価		—		—		—	
2 ヒロタ事業原価	※1	29,651		34,566		4,914	
3 シューファクトリー 事業原価		—		—		—	
4 その他事業原価		8,310	37,961	12,329	46,895	4,018	8,933
19.5							
売上総利益			156,444		143,683		△12,761
80.5							
III 販売費及び一般管理費	※2		150,177		165,559		15,381
77.3							
営業利益又は 営業損失(△)			6,267		△21,876		△28,143
3.2							
△11.5							
IV 営業外収益							
1 受取利息		251		3,902		3,651	
2 受取配当金	※1	7,019		6,768		△250	
3 保険解約返戻金		—		4,889		4,889	
4 出向負担金受入		—		2,925		2,925	
5 その他		991	8,263	702	19,189	△289	10,926
4.2							
V 営業外費用							
1 支払利息		4,991		4,603		△387	
2 社債利息		—		845		845	
3 投資事業組合損失		42		54		11	
4 社債発行費償却		—		816		816	
5 生命保険解約損		—		1,197		1,197	
6 その他		1,669	6,703	4	7,523	△1,665	819
3.4							
経常利益又は 経常損失(△)			7,827		△10,209		△18,037
4.0							
△5.4							
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		11,265		101		△11,164	
2 投資評価引当金戻入益		25,506		—		△25,506	
3 その他		14	36,786	120	222	106	△36,564
18.9							
0.1							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	3,313		9,808		6,494	
2 店舗撤退損		—		4,864		4,864	
3 投資有価証券評価損		24,244		104,735		80,490	
4 減損損失	※4	27,806		56,912		29,106	
5 子会社損失引当金繰入額		—		116,638		116,638	
6 子会社株式評価損		—		396,053		396,053	
7 その他		—	55,364	2,220	691,233	2,220	635,869
28.4							
362.7							
税引前当期純損失			10,750		701,221		690,470
△5.5							
△368.0							
法人税、住民税 及び事業税		5,116		1,038		△4,078	
法人税等調整額		10,187	15,304	—	1,038	△10,187	
7.9							
△0.5							
当期純損失			26,054		702,259		676,204
△13.4							
△368.5							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日残高(千円)	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 66,025	△ 66,025	△ 22,321	1,530,161	6,365	1,536,526
事業年度中の変動額										
当期純損失					△ 26,054	△ 26,054		△ 26,054		△ 26,054
自己株式の取得							△ 51,033	△ 51,033		△ 51,033
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 34,609	△ 34,609
事業年度中の変動額 合計 (千円)					△ 26,054	△ 26,054	△ 51,033	△ 77,087	△ 34,609	△ 111,697
平成19年3月31日残高(千円)	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 92,080	△ 92,080	△ 73,354	1,453,073	△ 28,244	1,424,829

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								評価・換算 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高(千円)	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 92,080	△ 92,080	△ 73,354	1,453,073	△ 28,244	1,424,829
事業年度中の変動額										
当期純損失					△ 702,259	△ 702,259		△ 702,259		△ 702,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									16,809	16,809
事業年度中の変動額 合計 (千円)					△ 702,259	△ 702,259		△ 702,259	16,809	△ 685,450
平成20年3月31日残高(千円)	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 794,339	△ 794,339	△ 73,354	750,813	△ 11,434	739,378

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお当事業年度は、回収不能額見込額がないため、計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる投資簿価を越える部分の負担額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,424,829千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響額は2,549千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の次の年度より、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「社債利息」(前事業年度は645千円)、「社債発行費償却」(前事業年度は498千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 121,863千円		建物 110,184千円
	土地 216,218千円		土地 79,937千円
	合計 338,082千円		合計 190,121千円
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	1年以内返済予定長期借入金 70,529千円		1年以内返済予定長期借入金 39,996千円
	長期借入金 46,682千円		長期借入金 6,686千円
	合計 117,211千円		合計 46,682千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">138,916千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は7.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,780千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,471千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">34,178千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">12,523千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待費用</td> <td style="text-align: right;">7,566千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,319</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,834</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社に対する売上高	138,916千円	受取配当金	4,890千円	役員報酬	18,780千円	給与	31,354千円	減価償却費	6,471千円	地代家賃	11,734千円	支払報酬	34,178千円	租税公課	12,523千円	株主優待費用	7,566千円	建物	2,744千円	工具・器具及び備品	569千円	計	3,313千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	店舗	建物	10,319	東京都江東区	店舗	建物	4,813	東京都港区	店舗	建物	5,834	東京都新宿区	店舗	建物	6,071	東京都東村山市	店舗	建物	766	<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">162,043千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,158千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">41,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32,453千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">12,825千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待費用</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,394千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県取手市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td>埼玉県志木市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">9,465</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>奈良県奈良市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社に対する売上高	162,043千円	受取配当金	4,090千円	役員報酬	22,158千円	給与	41,659千円	減価償却費	3,508千円	地代家賃	11,954千円	支払報酬	32,453千円	租税公課	12,825千円	株主優待費用	11,440千円	建物	9,394千円	工具・器具及び備品	414千円	計	9,808千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県取手市	店舗	建物等	4,205	埼玉県志木市	店舗	建物	3,386	神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362	神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	9,465	神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383	大阪府堺市	店舗	建物等	7,776	大阪府大阪市	店舗	建物等	8,946	東京都西東京市	店舗	建物	1,287	東京都千代田区	店舗	建物	980	東京都中野区	店舗	建物	1,192	奈良県奈良市	店舗	建物	619	兵庫県神戸市	店舗	建物	1,307
関係会社に対する売上高	138,916千円																																																																																																																												
受取配当金	4,890千円																																																																																																																												
役員報酬	18,780千円																																																																																																																												
給与	31,354千円																																																																																																																												
減価償却費	6,471千円																																																																																																																												
地代家賃	11,734千円																																																																																																																												
支払報酬	34,178千円																																																																																																																												
租税公課	12,523千円																																																																																																																												
株主優待費用	7,566千円																																																																																																																												
建物	2,744千円																																																																																																																												
工具・器具及び備品	569千円																																																																																																																												
計	3,313千円																																																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																										
東京都千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																																										
東京都江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																																										
東京都港区	店舗	建物	5,834																																																																																																																										
東京都新宿区	店舗	建物	6,071																																																																																																																										
東京都東村山市	店舗	建物	766																																																																																																																										
関係会社に対する売上高	162,043千円																																																																																																																												
受取配当金	4,090千円																																																																																																																												
役員報酬	22,158千円																																																																																																																												
給与	41,659千円																																																																																																																												
減価償却費	3,508千円																																																																																																																												
地代家賃	11,954千円																																																																																																																												
支払報酬	32,453千円																																																																																																																												
租税公課	12,825千円																																																																																																																												
株主優待費用	11,440千円																																																																																																																												
建物	9,394千円																																																																																																																												
工具・器具及び備品	414千円																																																																																																																												
計	9,808千円																																																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																										
茨城県取手市	店舗	建物等	4,205																																																																																																																										
埼玉県志木市	店舗	建物	3,386																																																																																																																										
神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362																																																																																																																										
神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	9,465																																																																																																																										
神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383																																																																																																																										
大阪府堺市	店舗	建物等	7,776																																																																																																																										
大阪府大阪市	店舗	建物等	8,946																																																																																																																										
東京都西東京市	店舗	建物	1,287																																																																																																																										
東京都千代田区	店舗	建物	980																																																																																																																										
東京都中野区	店舗	建物	1,192																																																																																																																										
奈良県奈良市	店舗	建物	619																																																																																																																										
兵庫県神戸市	店舗	建物	1,307																																																																																																																										
<p>(経緯)</p> <p>店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分しヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	種類	金額(千円)	建物	27,806	合計	27,806	<p>(経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分しヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	種類	金額(千円)	建物	46,285	工具器具備品	9,404	長期前払費用	1,222	合計	56,912																																																																																																												
種類	金額(千円)																																																																																																																												
建物	27,806																																																																																																																												
合計	27,806																																																																																																																												
種類	金額(千円)																																																																																																																												
建物	46,285																																																																																																																												
工具器具備品	9,404																																																																																																																												
長期前払費用	1,222																																																																																																																												
合計	56,912																																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	353	967	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場での取得による増加 967株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	226,995	366,055	139,060

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	226,995	218,815	△ 8,180

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 974千円 評価性引当金 △ 974千円 計 — 千円 繰延税金資産(固定) 投資有価証券評価損否認 9,867千円 関係会社株式評価損否認 22,178千円 減損損失否認 15,094千円 その他有価証券評価差額金 11,495千円 その他 103千円 評価性引当金 △ 58,740千円 計 — 千円 繰延税金資産の純額 — 千円	1	繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 660千円 評価性引当金 △ 660千円 計 — 千円 繰延税金資産(固定) 投資有価証券評価損否認 52,494千円 関係会社株式評価損否認 183,372千円 減損損失否認 9,208千円 その他有価証券評価差額金 4,653千円 税務上の繰越欠損金 36,347千円 子会社損失引当金繰入額 47,471千円 その他 497千円 評価性引当金 △ 334,047千円 計 — 千円 繰延税金資産の純額 — 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	33,425円51銭	17,435円32銭
1株当たり当期純損失	601円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	16,474円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	1,424,829	739,378
普通株式に係る純資産額(千円)	1,424,829	739,378
普通株式の発行済株式数(数)	43,947	43,947
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(数)	42,627	42,627

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	26,054	702,259
普通株式に係る当期純損失(千円)	26,054	702,259
普通株式の期中平均株式数(株)	43,324.35	42,627.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動（平成20年 6 月24日付予定）

（新任取締役候補）

北川 善裕 （現 当社経営管理担当マネージング・ディレクター）